

平成 21 年 度

東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

東かがわ市監査委員

22 監 第 16 号
平成 22 年 8 月 23 日

東かがわ市長 藤 井 秀 城 殿

東かがわ市監査委員 赤 坂 末 夫

同 池 本 信 秀

同 清 船 豊 志

**平成21年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成21年度東かがわ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証拠書類その他関係書類ならびに基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	2
1 一般会計	3
1. 決算規模	3
2. 実質収支	3
3. 単年度収支	3
4. 歳入決算額概要	4
5. 歳出決算額概要	8
6. 財務内容の分析	10
2 国民健康保険事業特別会計	13
1. 決算の概要	13
3 介護保険事業特別会計	17
1. 決算の概要	17
4 介護サービス事業特別会計	21
1. 決算の概要	21
5 老人保健事業特別会計	23
1. 決算の概要	23
6 下水道事業特別会計	25
1. 決算の概要	25
7 農業集落排水事業特別会計	26
1. 決算の概要	26
8 商品券事業特別会計	27
1. 決算の概要	27
9 後期高齢者医療事業特別会計	28
1. 決算の概要	28
10 公有財産、物品、債権の管理処分の概要	30
11 財産管理の状況	31

12	基 金	32
	基金の運用状況の審査について	32
13	審 査 意 見	33
	決 算 審 査 資 料	

例

- 1 各表の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数の関係で調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を四捨五入しているため、一致しない場合がある。

平成21年度 東かがわ市 一般会計及び特別会計歳入 歳出決算並びに東かがわ市基金運用状況の審査意見

第1. 審査の対象

(1)「一般会計」

平成21年度東かがわ市一般会計歳入歳出決算

(2)「特別会計」

平成21年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度東かがわ市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度東かがわ市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度東かがわ市老人保健事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度東かがわ市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度東かがわ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度東かがわ市商品券事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(3)「附属調書」

平成21年度公有財産・物品・債権に関する調書

平成21年度各基金の運用状況

第2. 審査期間

平成22年 8月 2日から平成22年 8月 22日まで

第3. 審査の方法

平成21年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書・各基金運用状況の審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び関係諸帳簿、証拠書類等について計数の確認を行ったほか、関係職員の説明及び既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果などを参考として実施した。

第4. 審査の結果

平成21年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び公有財産等に関する調書、基金の運用状況調書はいずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証拠書類、その他関係書類と符合していることを認めた。決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

第5. 決算の概要

平成21年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、決算審査資料（以下、「資料」という。）1のとおりで、歳入では予算現額30,950,755千円、調定額26,115,328千円に対し、収入済額は25,427,650千円（前年度、23,309,571千円）収入率97.37%である。歳出予算については、予算現額30,950,755千円に対し、支出済額24,019,274千円（前年度22,018,708千円）の支出で、執行率は77.60%となっている。

また、前年度と比べ歳入で、2,118,079千円（9.09%）の増、歳出で、2,000,566千円（9.09%）の増となっている。

また、一般会計と特別会計の決算収支をみると、次表のようである。

第1表 平成21年度 一般、特別会計実質収支表
四捨五入(単位：千円)

区 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	形式収支額	翌年度繰越すべき財源	実質収支額	昨年度の実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計		16,546,880	15,438,349	1,108,531	916,819	191,712	611,713	△ 420,001
特 別 会 計	国民健康保険	4,388,148	4,148,687	239,461	0	239,461	339,025	△ 99,564
	介 護 保 険	3,206,530	3,179,476	27,054	0	27,054	100,535	△ 73,481
	介護サービス	30,031	28,923	1,108	0	1,108	1,125	△ 17
	老 人 保 健	30,307	30,271	36	0	36	29,638	△ 29,602
	下 水 道	351,592	328,140	23,452	23,400	52	24	28
	農業集落排水	400,701	400,495	206	0	206	103	103
	商 品 券	51,496	43,284	8,212	0	8,212	5,917	2,295
	後期高齢者医療	421,965	421,648	317	0	317	1,415	△ 1,098
合 計		25,427,650	24,019,274	1,408,376	940,219	468,156	1,089,495	△ 621,339
重 複 額		2,554,907	2,554,907	—	—	—	—	—
重複額控除後決算額		22,872,743	21,464,367	1,408,376	940,219	468,156	1,089,495	△ 621,339

これで見ると、一般会計においては、歳入歳出差引残高（形式収支）1,108,531千円を生じている。

この中には、繰越明許費充当財源として、翌年度に繰越すべき財源916,819千円が含まれており、これを差引くと、実質収支は191,712千円の黒字となり、さらに前年度の実質収支611,713千円を差し引くと、単年度収支は△420,001千円の赤字である。

特別会計の実質収支は、すべての会計において黒字であるが、単年度収支では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、介護サービス事業特別会計、老人保健事業特別会計、後期高齢者事業特別会計の5会計が、赤字となっている。

* 注意 平成20年度一般・特別会計決算状況において、今年度との比較のため、白鳥温泉事業特別会計を除いて算出しております

1、一般会計

1. 決算規模

決算規模は歳入 16,546,880,083円、歳出 15,438,349,014円で前年度に比し、歳入は20.1%、歳出は19.1%増加している。

2. 実質収支

実質収支額は、191,711,623円である。

3. 単年度収支

単年度収支額は、△420,000,891円である。

第2表 決算収支状況表

(単位：円, %)

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	増 加 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
歳 入 決 算 額	16,546,880,083	13,776,123,776	2,770,756,307	20.1
歳 出 決 算 額	15,438,349,014	12,964,803,192	2,473,545,822	19.1
歳 入 歳 出 差 引 額	1,108,531,069	811,320,584	297,210,485	36.6
翌年度へ繰り越すべき財源	916,819,446	199,608,070	717,211,376	359.3
実 質 収 支 額	191,711,623	611,712,514	△ 420,000,891	△ 68.7
前 年 度 実 質 収 支 額	611,712,514	721,441,729	△ 109,729,215	△ 15.2
単 年 度 収 支 額	△ 420,000,891	△ 109,729,215	△ 310,271,676	282.8

4. 歳入決算額概要

- ① 予算現額22,089,510,070円に対して収入済額16,546,880,083円、不納欠損額48,649,190円、収入未済額329,137,068円となっている。(第3表参照)

ア 収入比率

歳入総額における比率は予算現額に対し74.9%(前年度 95.3%)、調定額に対して97.8%(前年度97.4%)となっている。(第3表参照)

イ 構成比

主なものは地方交付税(当年度31.4%、前年度36.2%)及び市税(当年度23.2%、前年度30.0%)、国庫支出金(当年度17.5%、前年度4.9%)、県支出金(当年度7.0%、前年度5.5%)となっている。(第4表参照)

ウ 増加率

歳入総額は、前年度決算に比して、20.1%増加している。

増加割合が高い主なものは、国庫支出金2,234,433,640円(333.9%)、繰入金80,311,816円(257.3%)、財産収入125,295,964円(179.9%)である。

国庫支出金の前年度決算に比して、大幅な増加のあった原因は、学校再編事業による公立学校施設費国庫負担金56,521,000円、また地域介護・福祉空間整備等交付金15,876,000円、地域活性化交付金1,867,778,016円等の影響があると言える。

繰入金の前年度決算に比して、大幅な増加のあった原因は、バイパス事業による育苗センター移転に伴う新設のため農業振興基金補助事業補助金による農業振興基金繰入金が発生したためである。

一方、減少割合の高い主なものは、自動車取得税交付金30,108,000円(39.6%)、配当割交付金2,156,000円(23.8%)、諸収入28,912,039円(18.4%)となっている。自動車取得税交付金の前年度決算に比して、減少した原因は、自動車取得税の時限的軽減措置によるものである。この減収部分は、地方特例交付金で、補てんされている。配当割交付金の前年度決算に比して、減少した原因としては、景気低迷による株式配当の減少等によるものである。

(第4表参照)

第3表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額				予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		対予算	対調定
1. 市 税	3,706,816,000	4,172,674,207	3,834,295,178	48,616,656	289,762,373	127,479,178	103.4	91.9
2. 地方譲与税	146,000,000	147,080,663	147,080,663	0	0	1,080,663	100.7	100.0
3. 利子割交付金	19,488,000	22,821,000	22,821,000	0	0	3,333,000	117.1	100.0
4. 配当割交付金	5,000,000	6,891,000	6,891,000	0	0	1,891,000	137.8	100.0
5. 株式等譲渡 所得割交付金	2,000,000	3,310,000	3,310,000	0	0	1,310,000	165.5	100.0
6. 地方消費税 交 付 金	300,000,000	330,651,000	330,651,000	0	0	30,651,000	110.2	100.0
7. 自動車取得税 交 付 金	48,936,000	45,998,000	45,998,000	0	0	△ 2,938,000	94.0	100.0
8. 地方特例 交 付 金	57,961,000	57,961,000	57,961,000	0	0	0	100.0	100.0
9. 地方交付税	4,891,856,000	5,203,762,000	5,203,762,000	0	0	311,906,000	106.4	100.0
10. 交通安全対策 特別交付金	6,800,000	5,812,000	5,812,000	0	0	△ 988,000	85.5	100.0
11. 分担金及び 負 担 金	342,915,000	340,222,088	335,956,773	0	4,265,315	△ 6,958,227	98.0	98.7
12. 使用料及び 手 数 料	263,390,000	274,733,014	266,763,968	0	7,969,046	3,373,968	101.3	97.1
13. 国庫支出金	7,296,043,000	2,903,558,089	2,903,558,089	0	0	△ 4,392,484,911	39.8	100.0
14. 県支出金	1,168,405,000	1,158,206,567	1,158,206,567	0	0	△ 10,198,433	99.1	100.0
15. 財産収入	185,250,000	194,967,172	194,944,172	0	23,000	9,694,172	105.2	100.0
16. 寄付金	9,567,000	9,833,225	9,833,225	0	0	266,225	102.8	100.0
17. 繰入金	687,532,000	111,520,001	111,520,001	0	0	△ 576,011,999	16.2	100.0
18. 繰越金	811,320,070	811,320,584	811,320,584	0	0	514	100.0	100.0
19. 諸収入	113,531,000	155,144,731	127,994,863	32,534	27,117,334	14,463,863	112.7	82.5
20. 市 債	2,026,700,000	968,200,000	968,200,000	0	0	△ 1,058,500,000	47.8	100.0
計	22,089,510,070	16,924,666,341	16,546,880,083	48,649,190	329,137,068	△ 5,542,629,987	74.9	97.8

第4表 歳入決算の前年度比較

(単位：円, %)

科 目	平成 21 年 度		平成 20 年 度		増 加 額	増 加 率
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	(A - B) C	C / B
1. 市 税	3,834,295,178	23.2	4,134,427,079	30.0	△ 300,131,901	△ 7.3
2. 地方譲与税	147,080,663	0.9	155,739,000	1.1	△ 8,658,337	△ 5.6
3. 利子割交付金	22,821,000	0.1	25,114,000	0.2	△ 2,293,000	△ 9.1
4. 配当割交付金	6,891,000	0.0	9,047,000	0.1	△ 2,156,000	△ 23.8
5. 株式等譲渡 所得割交付金	3,310,000	0.0	3,339,000	0.0	△ 29,000	△ 0.9
6. 地方消費税金 交 付 金	330,651,000	2.0	322,319,000	2.3	8,332,000	2.6
7. 自動車取得税金 交 付 金	45,998,000	0.3	76,106,000	0.6	△ 30,108,000	△ 39.6
8. 地方特例金 交 付 金	57,961,000	0.4	49,858,000	0.4	8,103,000	16.3
9. 地方交付税	5,203,762,000	31.4	4,987,718,000	36.2	216,044,000	4.3
10. 交通安全対策 特別交付金	5,812,000	0.0	5,791,000	0.0	21,000	0.4
11. 分担金及び 負 担 金	335,956,773	2.0	361,740,328	2.6	△ 25,783,555	△ 7.1
12. 使用料及び 使 手 数 料	266,763,968	1.6	269,331,347	2.0	△ 2,567,379	△ 1.0
13. 国庫支出金	2,903,558,089	17.5	669,124,449	4.9	2,234,433,640	333.9
14. 県支出金	1,158,206,567	7.0	757,420,374	5.5	400,786,193	52.9
15. 財産収入	194,944,172	1.2	69,648,208	0.5	125,295,964	179.9
16. 寄付金	9,833,225	0.1	5,400,175	0.0	4,433,050	82.1
17. 繰入金	111,520,001	0.7	31,208,185	0.2	80,311,816	257.3
18. 繰越金	811,320,584	4.9	731,926,729	5.3	79,393,855	10.8
19. 諸収入	127,994,863	0.8	156,906,902	1.1	△ 28,912,039	△ 18.4
20. 市 債	968,200,000	5.9	953,959,000	6.9	14,241,000	1.5
計	16,546,880,083	100.0	13,776,123,776	100.0	2,770,756,307	20.1

② 市税決算の状況は第4表・第5表のとおりである。

予算現額に対し収入済額は127,479,178円増加しており、調定額に対する収入済額の比率は91.9%（前年度92.6%）で、0.7ポイントの減少となっている。

収入済額は前年度の4,134,427,079円に比し、300,131,901円の減少となっており、（減少率7.3%）、減少したものの税目は、法人市民税が、224,072,500円（減少率31.5%）、固定資産税が、49,208,690円（減少率2.8%）、固定資産等所在市町村交付金が、72,800円（減少率2.4%）などである。

また、増加している税目としては、軽自動車税1,675,200円増加（増加率2.1%）している。環境に配慮した電気自動車の登録台数は、平成21年度末において、原動機付自転車が4台、軽自動車四輪が、1台となっている。

③ 市税徴収状況は第5表のとおりである。

財政状況の厳しい折、収入確保と税の公平さという観点からも滞納税の徴収により一層努力されたい。

④ 地方税法第15条の7第1項、第4項、第5項及び第18条第1項並びに会計規則第24条第1項の規定により不納欠損金として整理した件数及び金額は379件、48,616,656円と多額であるが、内容等確認の結果、死亡・転出等やむを得ないものと認められる。

第5表 市税状況調

（単位：円、%）

区分 税目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率		対前年度増加率 （収入済額）%	
						平成 21年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 20年度
1 市民税	1 個人	1,460,330,654	1,347,117,771	3,093,049	110,119,834	92.2	93.2	△ 1.3	0.4
	2 法人	496,565,500	487,912,700	1,389,400	7,263,400	98.3	98.8	△ 31.5	3.2
2 固定資産税	1 固定資産税	1,942,564,107	1,736,168,661	43,264,207	163,131,239	89.4	89.3	△ 2.8	2.5
	2 固有資産等所在市町村交付金及び納付金	2,955,300	2,955,300	0	0	100.0	100.0	△ 2.4	△ 0.4
3. 軽自動車税		90,779,500	80,661,600	870,000	9,247,900	88.9	88.9	2.1	1.2
4. 市たばこ税		179,479,146	179,479,146	0	0	100.0	100.0	△ 5.7	△ 7.6
計		4,172,674,207	3,834,295,178	48,616,656	289,762,373	91.9	92.6	△ 7.3	1.4

5. 歳出決算額概要

① 予算現額 22,089,510,070円に対して、支出済額15,438,349,014円で、不用額 436,027,610円となっている。

支出済額は前年度の12,964,803,192円に比し、2,473,545,822円増加(19.1%)している。

予算現額に対する執行率は69.9%となっている。(第6表及び第7表参照)

第6表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額 比率 D/A
1. 議 会 費	175,163,650	173,913,777	0	1,249,873	99.3	0.7
2. 総 務 費	8,393,176,648	3,358,350,072	4,983,294,000	51,532,576	40.0	0.6
3. 民 生 費	3,633,330,442	3,558,346,874	10,454,715	64,528,853	97.9	1.8
4. 衛 生 費	1,608,944,000	1,456,396,391	129,900,000	22,647,609	90.5	1.4
5. 労 働 費	61,634,000	55,010,797	0	6,623,203	89.3	10.7
6. 農林水産業費	823,297,000	794,797,899	7,802,100	20,697,001	96.5	2.5
7. 商 工 費	266,727,000	235,662,515	0	31,064,485	88.4	11.6
8. 土 木 費	1,285,749,000	981,794,495	260,827,131	43,127,374	76.4	3.4
9. 消 防 費	578,377,000	564,925,454	2,600,000	10,851,546	97.7	1.9
10. 教 育 費	2,892,781,990	1,991,199,963	732,026,500	169,555,527	68.8	5.9
11. 災 害 復 旧 費	231,606,000	142,160,484	88,229,000	1,216,516	61.4	0.5
12. 公 債 費	2,129,792,000	2,125,790,293	0	4,001,707	99.8	0.2
13. 諸 支 出 金	0	0	0	0	0.0	0.0
14. 予 備 費	8,931,340	0	0	8,931,340	0.0	100.0
計	22,089,510,070	15,438,349,014	6,215,133,446	436,027,610	69.9	2.0

② 性質別歳出決算の構成比は第7表のとおりである。

構成比をみると、義務的経費は40.3%、投資的経費は14.9%、その他の経費は44.9%となっている。

増加率を見ると義務的経費は、△1.4%、投資的経費については70.5%、その他の経費は30.4%となっており、増加額の主なものは、普通建設事業費766,025千円(56.9%)、補助費等698,263千円(35.6%)、積立金479,388千円(175.5%)である。

また減少した主なものは、公債費△131,031千円(△5.8%)、人件費△5,419千円(△0.2%)及び投資及び出資金貸付金△2,800千円(△96.6%)等である。

第7表 性質別歳出決算の前年度比較

(単位：千円、%)

区 分			平成21年度		平成20年度		増 加 額	増 加 率
			決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	(A - B) C	C / B
義務的経費	人 件 費	費	2,555,241	16.6	2,560,660	19.8	△ 5,419	△ 0.2
	扶 助 費	費	1,537,928	10.0	1,492,956	11.5	44,972	3.0
	公 債 費	費	2,125,790	13.8	2,256,821	17.4	△ 131,031	△ 5.8
	計		6,218,959	40.3	6,310,437	48.7	△ 91,478	△ 1.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費		2,111,980	13.7	1,345,955	10.4	766,025	56.9
	災 害 復 旧 事 業 費		138,690	0.9	0	0.0	138,690	-
	失 業 対 策 事 業 費		44,433	0.3	0	0.0	44,433	-
	計		2,295,103	14.9	1,345,955	10.4	949,148	70.5
その他の経費	物 件 費	費	1,941,421	12.6	1,751,555	13.5	189,866	10.8
	維 持 補 修 費	費	71,828	0.5	60,821	0.5	11,007	18.1
	補 助 費 等		2,661,137	17.2	1,962,874	15.1	698,263	35.6
	積 立 金		752,502	4.9	273,114	2.1	479,388	175.5
	投資及び出資金貸付金		100	0.0	2,900	0.0	△ 2,800	△ 96.6
	繰 出 金		1,497,299	9.7	1,257,147	9.7	240,152	19.1
	計		6,924,287	44.9	5,308,411	40.9	1,615,876	30.4
合 計			15,438,349	100.0	12,964,803	100.0	2,473,546	19.1

③ 予算流用の状況は次のとおりである。

予算事務規則第19条の規定による予算流用の件数及び金額は、当年度延146件
52,884,081円である。(内 21年度へ繰越明許分15件、18,180,245円含む。)主なものは、節間流用で
あり、平成21年度理科教育設備整備費の補正予算、校舎耐震補強工事に伴う騒音問題による仮設校舎、
OS等変更に伴う地籍情報管理システム更新による備品購入費、道路整備工事の工事請負費等の増加
などによる。

また、予算事務規則第20条による予備費充用は、6件、1,068,660円であるが、やむをえないものと
認められた。

6. 財務内容の分析

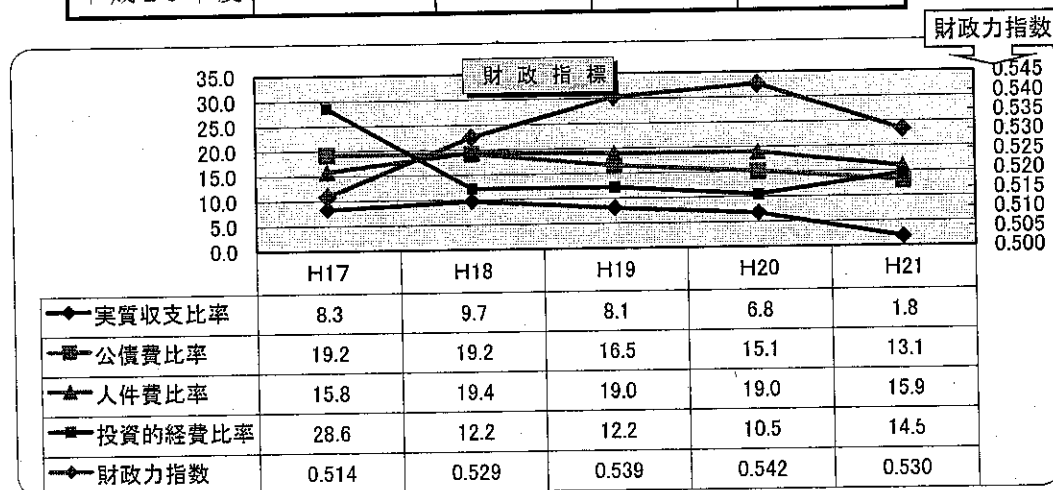
財務運営上の指標となる数値については、第8表のとおりである。

☆ 普通会計は、一般会計、商品券事業特別会計をあわせたもの

第8表 決算分析指数表(普通会計)

(単位：%)

年 度	実 質 収 支 比 率	公 債 費 比 率	人 件 費 比 率	投 資 的 経 費 比 率
平成21年度	1.8	13.1	15.9	14.5
平成20年度	6.8	15.1	19.0	10.5



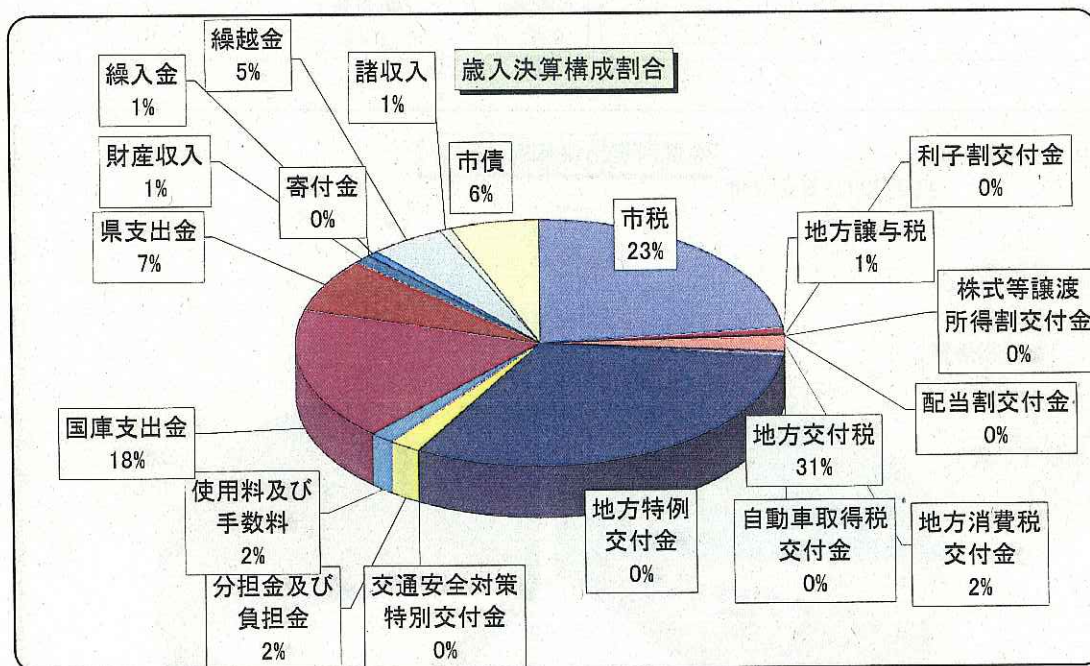
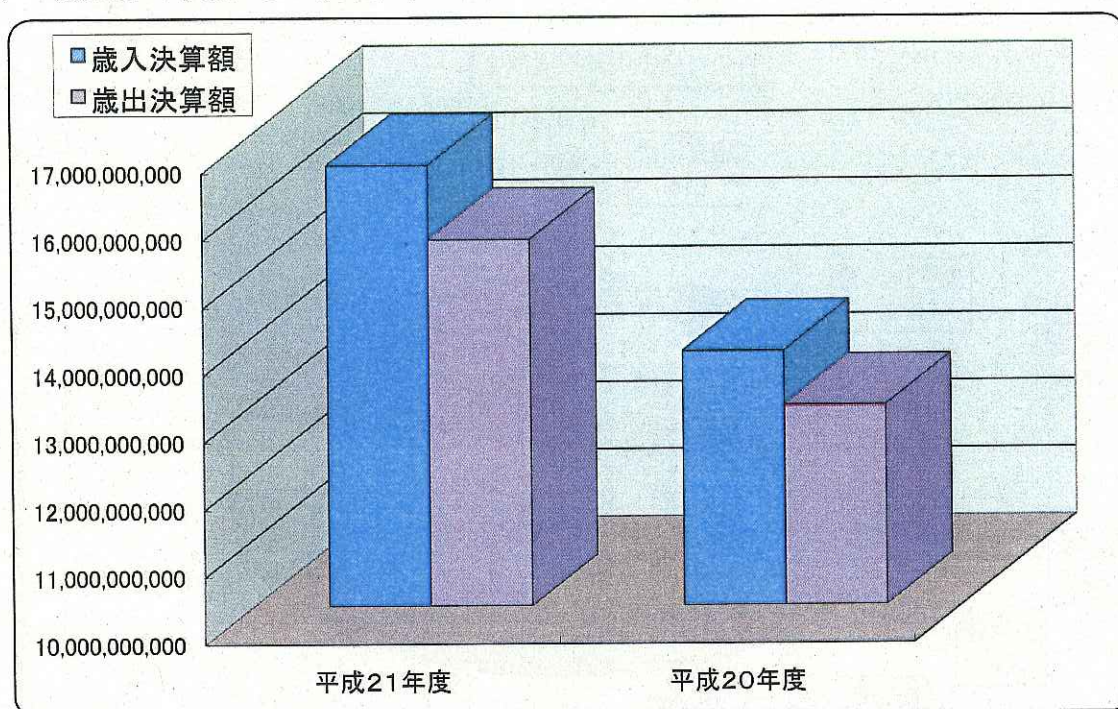
第8表について分析すると、実質収支比率は5%程度が望ましいとされており、昨年度より、5.0ポイント下がり、財政運営は良好であるといえる。

公債費比率は、財政構造の健全性から10%以下が望ましいとされており、前年度より、2.0ポイント減少し、財政の弾力性が増してきたと言える。

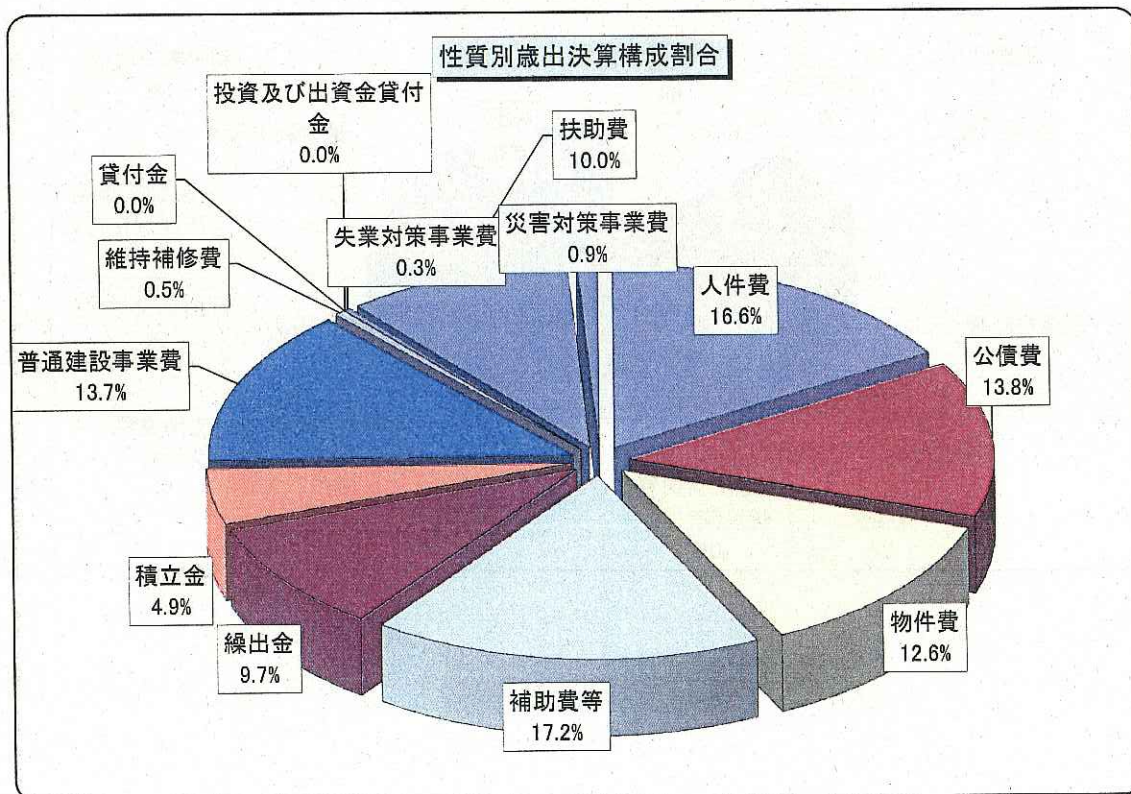
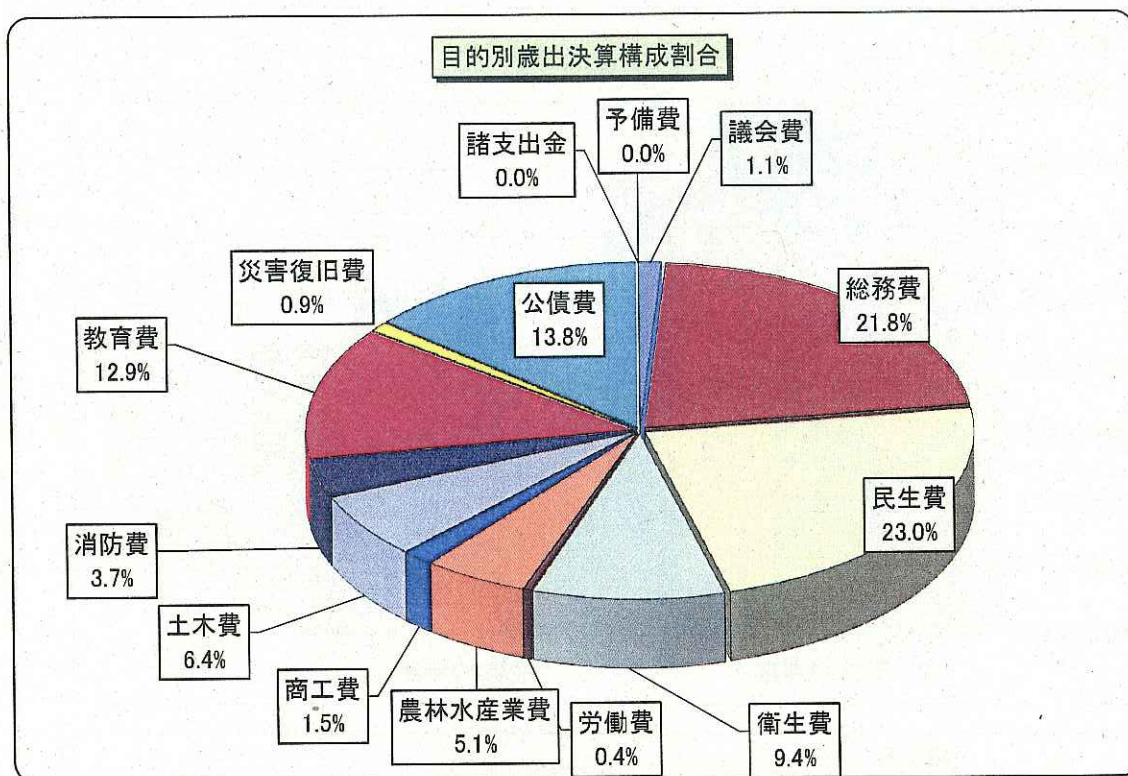
人件費比率は、15.9%であり、昨年度より、3.1ポイント下がっている。

投資的経費比率については、14.5%であり、昨年度より、4.0ポイント上がっている。

《 一般会計の状況 参考図 》



《 一般会計の状況 参考図 》



2. 国民健康保険事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額 4,294,116,000 円に対し、歳入調定額 4,664,852,821円、収入済額 4,388,148,315円、不納欠損額 19,219,392円、収入未済額 257,485,114円となり、収入比率では、予算に対し 102.2%、調定に対し 94.1%となっている。(第9表参照)

(2) 国民健康保険税の決算状況

国民健康保険税の決算状況は、予算額 814,060,000円、調定額1,112,088,732円、収入済額 836,024,226円で、収入比率は対調定で、75. 2%となり、前年度より1. 0ポイント低下している。不納欠損額 19,219,392円、収入未済額 256,845,114円である。

不納欠損については、188件であり内容確認の結果、死亡・転出等やむを得ないものと認められる。

(第9表、資料2参照)

第9表 歳入決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1. 国 民 健 康 保 険 税	814,060,000	1,112,088,732	836,024,226	21,964,226	102.7	75.2
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	200,000	245,100	245,100	45,100	122.6	100.0
3. 国 庫 支 出 金	1,013,608,000	1,030,659,259	1,030,659,259	17,051,259	101.7	100.0
4. 療 養 給 付 費 交 付 金	200,917,000	183,350,939	183,350,939	△ 17,566,061	91.3	100.0
5. 前 期 高 齢 者 交 付 金	1,127,723,000	1,127,723,737	1,127,723,737	737	100.0	100.0
6. 県 支 出 金	167,517,000	188,389,431	188,389,431	20,872,431	112.5	100.0
7. 共 同 事 業 交 付 金	451,948,000	451,946,683	451,946,683	△ 1,317	100.0	100.0
8. 財 産 収 入	3,846,000	3,845,180	3,845,180	△ 820	100.0	100.0
9. 繰 入 金	212,572,000	208,811,747	208,811,747	△ 3,760,253	98.2	100.0
10. 繰 越 金	277,328,000	339,025,262	339,025,262	61,697,262	122.2	100.0
11. 諸 収 入	24,397,000	18,766,751	18,126,751	△ 6,270,249	74.3	96.6
計	4,294,116,000	4,664,852,821	4,388,148,315	94,032,315	102.2	94.1

第10表 歳入決算の前年度比較

(単位：円, %)

科 目	平成21年度		平成20年度		増 加 額	増 加 率
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	(A - B) C	C / B
1. 国民健康税	836,024,226	19.1	870,015,576	18.7	△ 33,991,350	△ 3.9
2. 使用料及び手数料	245,100	0.0	265,200	0.0	△ 20,100	△ 7.6
3. 国庫支出金	1,030,659,259	23.5	1,156,858,902	24.9	△ 126,199,643	△ 10.9
4. 療養給付費金	183,350,939	4.2	297,243,000	6.4	△ 113,892,061	△ 38.3
5. 前期高齢者金	1,127,723,737	25.7	1,054,584,590	22.7	73,139,147	6.9
6. 県支出金	188,389,431	4.3	219,424,731	4.7	△ 31,035,300	△ 14.1
7. 共同事業金	451,946,683	10.3	621,739,527	13.4	△ 169,792,844	△ 27.3
8. 財産収入	3,845,180	0.1	4,360,632	0.1	△ 515,452	△ 11.8
9. 繰入金	208,811,747	4.8	215,474,149	4.6	△ 6,662,402	△ 3.1
10. 繰越金	339,025,262	7.7	201,973,020	4.3	137,052,242	67.9
11. 諸収入	18,126,751	0.4	12,445,669	0.3	5,681,082	45.6
計	4,388,148,315	100.0	4,654,384,996	100.0	△ 266,236,681	△ 5.7

(3) 歳出決算に関する事項

予算額 4,294,116,000円に対し、支出済額 4,148,687,033円、不用額145,428,967円、執行率96.6%、不用額比率 3.4%となっている。

(第11表参照)

(4) 実質収支額は、239,461,282円である。

(5) 単年度収支額は、△99,563,980円である。

第11表 歳出決算総括表

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額 比率 D/A
1. 総 務 費	18,755,000	17,429,272	0	1,325,728	92.9	7.1
2. 保 険 給 付 費	2,987,361,000	2,854,957,740	0	132,403,260	95.6	4.4
3. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	444,021,000	443,957,253	0	63,747	100.0	0.0
4. 前 期 高 齢 者 前 納 付 金 等	1,318,000	1,262,345	0	55,655	95.8	4.2
5. 老 人 保 健 拠 出 金	38,000	37,355	0	645	98.3	1.7
6. 介 護 納 付 金	160,714,000	160,713,752	0	248	100.0	0.0
7. 共 同 事 業 拠 出 金	581,732,000	581,724,929	0	7,071	100.0	0.0
8. 保 健 事 業 費	49,183,000	39,271,985	0	9,911,015	79.8	20.2
9. 基 金 積 立 金	3,846,000	3,845,180	0	820	100.0	0.0
10. 公 債 費	300,000	0	0	300,000	0.0	100.0
11. 諸 支 出 金	46,848,000	45,487,222	0	1,360,778	97.1	2.9
計	4,294,116,000	4,148,687,033	0	145,428,967	96.6	3.4

第12表 性質別歳出決算の前年度比較

(単位：円, %)

区 分		平成21年度		平成20年度		増 加 額	増 加 率
			構成比	決算額 B	構成比	(A - B) C	C / B
義務的経費	人 件 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	-
保険給付費	療 養 諸 費	2,538,444,465	61.2	2,620,711,847	60.7	△ 82,267,382	△ 3.1
	高 額 療 養 費	304,883,065	7.3	319,816,497	7.4	△ 14,933,432	△ 4.7
	移 送 費	0	0.0	17,540	0.0	△ 17,540	△ 100.0
	出 産 育 児 諸 費	8,230,000	0.2	11,000,000	0.3	△ 2,770,000	△ 25.2
	葬 祭 諸 費	3,400,000	0.1	2,950,000	0.1	450,000	15.3
	小 計	2,854,957,530	68.8	2,954,495,884	68.5	△ 99,538,354	△ 3.4
拠出金	老人保健拠出金	37,355	0.0	69,547,246	1.6	△ 69,509,891	△ 99.9
	共同事業拠出金	581,724,929	14.0	616,869,870	14.3	△ 35,144,941	△ 5.7
	小 計	581,762,284	14.0	686,417,116	15.9	△ 104,654,832	△ 15.2
その他の経費	後期高齢者支援金等	443,957,253	10.7	405,802,792	9.4	38,154,461	9.4
	前期高齢者納付金等	1,262,345	0.0	546,415	0.0	715,930	131.0
	保 健 事 業 費	39,271,985	0.9	32,116,821	0.7	7,155,164	22.3
	諸 支 出 金	45,487,222	1.1	28,862,116	0.7	16,625,106	57.6
	基 金 積 立 金	3,845,180	0.1	4,360,632	0.1	△ 515,452	△ 11.8
	介 護 納 付 金	160,713,752	3.9	171,575,471	4.0	△ 10,861,719	△ 6.3
	物 件 費	17,429,482	0.4	31,182,487	0.7	△ 13,753,005	△ 44.1
	小 計	711,967,219	17.2	674,446,734	15.6	37,520,485	5.6
合 計		4,148,687,033	100.0	4,315,359,734	100.0	△ 166,672,701	△ 3.9

3. 介護保険事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入決算に関する事項

ア 予算額 3,207,555,000円に対し、歳入調定額3,235,997,856円、収入済額 3,206,530,218円、不納欠損額 4,210,430円、収入未済額 25,257,208円となり、収入比率では、予算に対し100.0%、調定に対し99.1%となっている。(第13表、資料2参照)

不納欠損については、調定件数にして、393件であり内容確認の結果、死亡・転出、生活困窮等やむを得ないものと認められる。

第13表 歳入決算総括表

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1. 保 険 料	537,228,000	547,027,350	531,356,680	△ 5,871,320	98.9	97.1
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	32,000	73,000	73,000	41,000	228.1	100.0
3. 国 庫 支 出 金	729,894,000	757,165,616	757,165,616	27,271,616	103.7	100.0
4. 支 払 基 金 交 付 金	901,648,000	886,831,000	886,831,000	△ 14,817,000	98.4	100.0
5. 県 支 出 金	447,448,000	440,467,896	440,467,896	△ 6,980,104	98.4	100.0
6. 財 産 収 入	2,210,000	2,202,432	2,202,432	△ 7,568	99.7	100.0
7. 繰 入 金	486,104,000	486,103,000	486,103,000	△ 1,000	100.0	100.0
8. 繰 越 金	100,537,000	100,535,894	100,535,894	△ 1,106	100.0	100.0
9. 諸 収 入	2,454,000	15,591,668	1,794,700	△ 659,300	73.1	11.5
計	3,207,555,000	3,235,997,856	3,206,530,218	△ 1,024,782	100.0	99.1

イ 歳入の構成比状況は(第14表)のとおりである。

第14表 歳入決算の前年度比較

(単位：円, %)

科 目	平成21年度		平成20年度		増 加 額	増 加 率
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	(A - B) C	C / B
1. 保 険 料	531,356,680	16.6	532,735,560	17.1	△ 1,378,880	△ 0.3
2. 使用料及び 手 数 料	73,000	0.0	77,600	0.0	△ 4,600	△ 5.9
3. 国庫支出金	757,165,616	23.6	730,314,932	23.5	26,850,684	3.7
4. 支払基金 交 付 金	886,831,000	27.7	860,892,000	27.7	25,939,000	3.0
5. 県支出金	440,467,896	13.7	421,885,102	13.6	18,582,794	4.4
6. 財産収入	2,202,432	0.1	1,441,592	0.0	760,840	52.8
7. 繰 入 金	486,103,000	15.2	427,733,000	13.8	58,370,000	13.6
8. 繰 越 金	100,535,894	3.1	130,286,991	4.2	△ 29,751,097	△ 22.8
9. 諸 収 入	1,794,700	0.1	2,221,700	0.1	△ 427,000	△ 19.2
計	3,206,530,218	100.0	3,107,588,477	100.0	98,941,741	3.2

(2) 歳出決算に関する事項

ア 予算額 3,207,555,000円に対し、支出済額 3,179,476,305円、
 不用額28,078,695円であり、執行率 99.1%、不用額比率0.9%となっている。
 (第15表参照)

イ 性質別歳出決算額の状況は(第16表)のとおりである。

(3) 実質収支額は、27,053,913円である。

(4) 単年度収支額は、△73,481,981円である。

第15表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額 比 率 D/A
1. 総 務 費	49,401,000	48,271,316	0	1,129,684	97.7	2.3
2. 保 険 給 付 費	2,990,268,000	2,966,148,726	0	24,119,274	99.2	0.8
4. 基 金 積 立 金	61,573,000	61,564,628	0	8,372	100.0	0.0
5. 地 域 支 援 事 業 費	65,010,000	62,207,661	0	2,802,339	95.7	4.3
6. 公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	100.0
7. 諸 支 出 金	41,302,000	41,283,974	0	18,026	100.0	0.0
計	3,207,555,000	3,179,476,305	0	28,078,695	99.1	0.9

第16表 性質別歳出決算の前年度比較

(単位：円, %)

区 分		平成21年度		平成20年度		増 加 額 (A - B) C	増 加 率 C / B
		決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
義務 的 経 費	人 件 費	21,912,338	0.7	27,454,473	0.9	△ 5,542,135	△ 20.2
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	21,912,338	0.7	27,454,473	0.9	△ 5,542,135	△ 20.2
保 険 給 付 費	居 宅 介 護 サービス 給 付 費	1,031,109,314	32.4	894,606,681	29.8	136,502,633	15.3
	施 設 介 護 サービス 給 付 費	1,145,125,137	36.0	1,112,527,337	37.0	32,597,800	2.9
	福 祉 用 具 購 入 費	4,992,592	0.2	4,306,595	0.1	685,997	15.9
	住 宅 改 修 費	18,490,098	0.6	14,305,937	0.5	4,184,161	29.2
	居 宅 介 護 サービス 計 画 給 付 費	109,886,850	3.5	84,183,770	2.8	25,703,080	30.5
	地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	289,961,604	9.1	273,723,138	9.1	16,238,466	5.9
	介 護 予 防 サービス 給 付 費	186,076,199	5.9	178,854,359	5.9	7,221,840	4.0
	高 額 介 護 サービス 等 費	50,030,572	1.6	42,549,549	1.4	7,481,023	17.6
	審 査 支 払 手 数 料	4,043,200	0.1	3,729,415	0.1	313,785	8.4
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	126,433,160	4.0	121,226,015	4.0	5,207,145	4.3
	小 計	2,966,148,726	93.3	2,730,012,796	90.8	236,135,930	8.6
	財 政 安 拠 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 の 経 費	基 金 積 立 金	61,564,628	1.9	102,389,474	3.4	△ 40,824,846	△ 39.9
	物 件 費	88,566,039	2.8	90,021,994	3.0	△ 1,455,355	△ 1.6
	諸 支 出 金	41,283,974	1.3	57,173,846	1.9	△ 15,889,872	△ 27.8
	小 計	191,415,241	6.0	249,585,314	8.3	△ 58,170,073	△ 23.3
合 計		3,179,476,305	100.0	3,007,052,583	100.0	172,423,722	5.7

4. 介護サービス事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入決算に関する事項

ア 予算額 29,353,000円に対し、歳入調定額30,030,734円、収入済額30,030,734円、不納欠損額0円、収入未済額0円となり、収入比率では、予算に対し102.3%、調定に対し、100.0%となっている。(第17表参照)

第17表 歳入決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1. サービス収入	18,670,000	19,349,880	19,349,880	679,880	103.6	100.0
2. 繰 入 金	9,556,000	9,556,000	9,556,000	0	100.0	100.0
3. 繰 越 金	1,125,000	1,124,854	1,124,854	△ 146	100.0	100.0
4. 諸 収 入	2,000	0	0	△ 2,000	0.0	0.0
計	29,353,000	30,030,734	30,030,734	677,734	102.3	100.0

(2) 歳出決算に関する事項

ア 予算額 29,353,000円に対し、支出済額28,922,900円、不用額 430,100円であり、執行率98.5%、不用額比率1.5%となっている。(第18表参照)

イ 性質別歳出決算額の状況は(第19表)のとおりである。

(3) 実質収支額は、1,107,834円である。

(4) 単年度収支額は、△17,020円である。

第18表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額 比率 D/A
1. 総 務 費	3,177,000	2,850,366	0	326,634	89.7	10.3
2. 事 業 費	25,050,000	24,947,680	0	102,320	99.6	0.4
4. 諸 支 出 金	1,126,000	1,124,854	0	1,146	99.9	0.1
計	29,353,000	28,922,900	0	430,100	98.5	1.5

第19表 性質別歳出決算

(単位：円, %)

区 分		平成21年度		平成20年度		増加額	増加率
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	C / B
義務的経費	人件費	2,558,808	8.8	2,510,785	8.4	48,023	1.9
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	2,558,808	8.8	2,510,785	8.4	48,023	1.9
事業費	介護予防事業費	24,947,680	86.3	25,125,100	83.6	△ 177,420	△ 0.7
	小計	24,947,680	86.3	25,125,100	83.6	△ 177,420	△ 0.7
その他の経費	基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	物件費	291,558	1.0	571,261	1.9	△ 279,703	△ 49.0
	諸支出金	1,124,854	3.9	1,861,969	6.2	△ 737,115	△ 39.6
	小計	1,416,412	4.9	2,433,230	8.1	△ 1,016,818	△ 41.8
合 計		28,922,900	100.0	30,069,115	100.0	△ 1,146,215	△ 3.8

5. 老人保健事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入決算に関する事項

ア 予算額 31,203,000円、歳入調定額、30,307,477円、収入済額、30,307,477円、不納欠損額0円、収入未済額0円、収入比率は、予算額に対しては97.1%、調定額に対しては、100.0%となっている。(第20表参照)

第20表 歳入決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1. 支 払 基 金 交 付 金	35,000	35,000	35,000	0	100.0	100.0
2. 国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0.0	0.0
3. 県 支 出 金	0	0	0	0	0.0	0.0
4. 繰 入 金	963,000	64,000	64,000	△ 899,000	6.6	100.0
5. 繰 越 金	29,637,000	29,638,437	29,638,437	1,437	100.0	100.0
6. 諸 収 入	568,000	570,040	570,040	2,040	100.4	100.0
計	31,203,000	30,307,477	30,307,477	△ 895,523	97.1	100.0

イ 歳入の構成比状況は(第21表)のとおりである。

第21表 歳入決算の前年度比較

(単位：円, %)

科 目	平成 2 1 年 度		平成 2 0 年 度		増 加 額	増 加 率
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	(A - B) C	C / B
1. 支 払 基 金 交 付 金	35,000	0.1	246,521,887	44.8	△ 246,486,887	△ 100.0
2. 国 庫 支 出 金	0	0.0	217,277,735	39.5	△ 217,277,735	△ 100.0
3. 県 支 出 金	0	0.0	41,058,461	7.5	△ 41,058,461	△ 100.0
4. 繰 入 金	64,000	0.2	43,461,000	7.9	△ 43,397,000	△ 99.9
5. 繰 越 金	29,638,437	97.8	0	0.0	29,638,437	0.0
6. 諸 収 入	570,040	1.9	1,953,006	0.4	△ 1,382,966	△ 70.8
合 計	30,307,477	100.0	550,272,089	100.0	△ 519,964,612	△ 94.5

今までの老人保健制度が見直され、平成20年4月から長寿(後期高齢者)医療制度に移行し、月遅れ請求分などの支払残対象事務が、主な事務処理となっているため、前年度に比べ、△94.5%という大幅な減額となった。

(2) 歳出決算に関する事項

ア 予算額31,203,000円に対し支出済額 30,271,474円、不用額 931,526円
執行率97.0%、不用額比率3.0%となっている。(第22表参照)

イ 性質別歳出決算額の状況は(第23表)のとおりである。

(3) 実質収支額は、36,003円である。

(4) 単年度収支額は、△29,602,434円である。

第22表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額 D/A
1. 総 務 費	3,000	184	0	2,816	6.1	93.9
2. 医 療 諸 費	1,560,000	633,853	0	926,147	40.6	59.4
3. 公 債 費	0	0	0	0	0.0	0.0
4. 諸 支 出 金	29,640,000	29,637,437	0	2,563	100.0	0.0
合 計	31,203,000	30,271,474	0	931,526	97.0	3.0

第23表 性質別歳出決算の前年度比較

(単位：円, %)

区 分		平成21年度		平成20年度		増 加 額 (A-B) C	増 加 率 C / B
		決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比		
義務的経費	人 件 費	0	0.0	0	0.0	0	0
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	0
保険給付費	医 療 給 付 費	528,912	1.7	417,199,522	80.1	△ 416,670,610	△ 99.9
	医 療 支 給 費	103,827	0.3	21,253,048	4.1	△ 21,149,221	△ 99.5
	審 査 支 払 手 数 料	1,114	0.0	1,415,752	0.3	△ 1,414,638	△ 99.9
	小 計	633,853	2.1	439,868,322	84.5	△ 439,234,469	△ 99.9
その他経費	物 件 費	184	0.0	2,773,687	0.5	△ 2,773,503	△ 100.0
	諸 支 出 金	29,637,437	97.9	11,128,977	2.1	18,508,460	166.3
	前年度繰上充用金	0	0.0	66,862,666	12.8	△ 66,862,666	△ 100.0
	小 計	29,637,621	97.9	80,765,330	15.5	△ 51,127,709	△ 63.3
合 計		30,271,474	100.0	520,633,652	100.0	△ 490,362,178	△ 94.2

6. 下水道事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入決算に関する事項

予算額421,715,000円に対し歳入調定額 352,316,530円、収入済額351,592,190円、収入未済額724,340円となり、収入比率では、予算に対し83.4%、調定に対し 99.8%となっている。(第24表参照)

第24表 歳入決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率		収入済額 構成比
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定	
1. 分担金及び 負担金	212,000	818,650	211,480	△ 520	99.8	25.8	0.1
2. 使用料及び 手数料	7,520,000	7,982,638	7,865,468	345,468	104.6	98.5	2.2
3. 国庫支出金	75,200,000	41,200,000	41,200,000	△ 34,000,000	54.8	100.0	11.7
4. 県支出金	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
5. 繰入金	246,857,000	240,988,000	240,988,000	△ 5,869,000	97.6	100.0	68.5
6. 繰越金	1,783,000	1,783,425	1,783,425	425	100.0	100.0	0.5
7. 諸収入	343,000	343,817	343,817	817	100.2	100.0	0.1
8. 市債	89,800,000	59,200,000	59,200,000	△ 30,600,000	65.9	100.0	16.8
計	421,715,000	352,316,530	351,592,190	△ 70,122,810	83.4	99.8	100.0

(2) 歳出決算に関する事項

予算額421,715,000円に対し、支出済額328,140,477円、不用額5,574,523円、執行率77.8%、不用額比率1.3%となっている。(第25表参照)

(3) 実質収支額は、51,713円である。

(4) 単年度収支額は、28,288円である。

第25表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額 比 率 D/A	支出 済額 構成 比
1. 下水道事業費	278,153,000	184,580,533	88,000,000	5,572,467	66.4	2.0	56.3
2. 公債費	143,562,000	143,559,944	0	2,056	100.0	0.0	43.7
計	421,715,000	328,140,477	88,000,000	5,574,523	77.8	1.3	100.0

7. 農業集落排水事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入決算に関する事項

予算額 404,635,000円に対し歳入調定額 401,381,039円、収入済額 400,700,744円、収入未済額668,530円となり、予算に対し99.0%、調定に対し、99.8%となっている。

(第26表参照)

不納欠損については、9件(2名)11,765円、内容確認の結果、居所不明、転出等で、やむをえないものと認められる。(資料2参照)

第26表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率		収入済額 構成比
		調 定 額	収入済額	収入未済額		対予算	対調定	
1. 分担金及び負担金	8,754,000	9,563,790	9,563,790	0	809,790	109.3	100.0	2.4
2. 使用料及び手数料	37,172,000	39,367,745	38,687,450	668,530	1,515,450	104.1	98.3	9.7
4. 県支出金	83,950,000	83,950,000	83,950,000	0	0	100.0	100.0	21.0
5. 繰入金	213,030,000	206,769,000	206,769,000	0	△ 6,261,000	97.1	100.0	51.6
6. 繰越金	102,000	102,776	102,776	0	776	100.8	100.0	0.0
7. 諸収入	9,627,000	9,627,728	9,627,728	0	728	100.0	100.0	2.4
8. 市債	52,000,000	52,000,000	52,000,000	0	0	100.0	100.0	13.0
計	404,635,000	401,381,039	400,700,744	668,530	△ 3,934,256	99.0	99.8	100.0

(2) 歳出決算に関する事項

予算額404,635,000円に対し支出済額 400,494,604円、不用額 4,140,396円、執行率99.0%、不用額比率 1.0%となっている。(第27表参照)

(3) 実質収支額は、206,140円である。

(4) 単年度収支額は、103,364円である。

第27表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額 A	支出済額 B	繰越額 C	不 用 額 (A - B - C) D	執行率 B / A	不 用 額 比 率 D / A	支出済額構成比
1. 農業集落排水事業費	244,530,000	240,389,963	0	4,140,037	98.3	1.7	60.0
2. 公債費	160,105,000	160,104,641	0	359	100.0	0.0	40.0
計	404,635,000	400,494,604	0	4,140,396	99.0	1.0	100.0

8. 商品券事業特別会計

1. 決算の概要

(1)歳入総額は51,495,574円で内訳は、財産運用収入45,579,000円、前年度からの繰越金5,916,574円である。

歳出は、事業費 43,283,831円となっている。(第28表参照)

市内に限定した商品券(ありがとう券)を発行することにより、商店街等で消費意欲を喚起し、以て地元商工業の振興を図ろうとするものである。

また、利用者の内訳は、東かがわ市が8,076,500円(17.9%)、一般が37,120,000円(82.1%)であり、前年度に比べて一般の商品券利用率が、27,797,500円(28.2%)増となっている。

これは、プレミアム付商品券の発行効果と言える。

大規模店舗(5店)利用分は、40.1%で、前年度に比べ、24.5%の減少となった。

取扱指定店は、昨年度より、22店舗増加の228店となっている。

平成20年9月からは、1年間の有効期限付の商品券となり、商品券の購入から使用までの期間が短くなり、3ヶ月程度で換金されていることが多い。

(2)実質収支額は、8,211,743円である。

(3)単年度収支額は、2,295,169円である。

第28表 歳入歳出決算総括表及び前年度比較

(単位：円, %)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 加 額	増 加 率
歳 入 歳 出 予 算 額	47,917,000	25,011,000	22,906,000	91.6
歳 入 決 算 額	51,495,574	27,291,322	24,204,252	88.7
歳 出 決 算 額	43,283,831	21,374,748	21,909,083	102.5
歳 入 歳 出 差 引 額	8,211,743	5,916,574	2,295,169	38.8

9. 後期高齢者医療事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入決算に関する事項

ア 予算額 424,751,000円に対し、歳入調定額 424,279,696円、収入済額421,964,596円
不納欠損額 0円、収入未済額 2,315,100円となり、収入比率では、予算に対し99.3%、
調定に対し、99.5%となっている。(第29表参照)

第29表 歳入決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1. 後期高齢者医療保険料	276,682,000	276,015,200	273,700,100	△ 2,981,900	98.9	99.2
2. 使用料及び手数料	80,000	86,700	86,700	6,700	108.4	100.0
3. 繰入金	146,300,000	146,300,972	146,300,972	972	100.0	100.0
4. 繰越金	1,414,000	1,414,824	1,414,824	824	100.1	100.0
5. 諸収入	275,000	462,000	462,000	187,000	168.0	100.0
計	424,751,000	424,279,696	421,964,596	△ 2,786,404	99.3	99.5

(2) 歳出決算に関する事項

ア 予算額 424,751,000円に対し、支出済額 421,648,432円、不用額 3,102,568円であり、

執行率99.3%、不用額比率0.7%となっている。(第30表参照)

イ 性質別歳出決算額の状況は(第31表)のとおりである。

(3) 実質収支額は、316,164円である。

(4) 単年度収支額は、△1,098,660円である。

第30表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額 比率 D/A
1. 総務費	4,578,000	4,072,260	0	505,740	89.0	11.0
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	419,706,000	417,113,072	0	2,592,928	99.4	0.6
3. 諸支出金	467,000	463,100	0	3,900	99.2	0.8
計	424,751,000	421,648,432	0	3,102,568	99.3	0.7

第31表 性質別歳出決算

(単位：円, %)

区 分		平成21年度		平成20年度		増 加 額 (A-B) C	増 加 率 C / B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	後期高齢者医療広域連合納付金	417,113,072	98.9	403,794,524	98.7	13,318,548	3.3
	物件費	4,072,260	1.0	5,204,792	17.3	△ 1,132,532	△ 21.8
	諸支出金	463,100	0.1	0	0.0	463,100	0.0
	小計	421,648,432	100.0	408,999,316	100.0	12,649,116	3.1
合 計		421,648,432	100.0	408,999,316	100.0	12,649,116	3.1

10. 公有財産、物品、債権の管理処分概要

公有財産、物品、債権の管理処分の概要は、次のとおりである。

(ア) 土地、建物、山林 (第32表・第33表)

・土地の減少については、国道11号バイパス市道用地に伴う減、公共下水道用地の売却による減である。

・建物の減少については、市営住宅(宮の後団地2戸、水入団地1戸、大谷団地2戸)の取り壊しが主なものである。

(イ) 動産

浮棧橋は、昨年度と同数である。

(ウ) 有価証券

昨年度と、同数である。

(エ) 出資による権利

昨年度と、同額である。

(オ) 物品

公用車は、前年度末136台に対し、21年度において増加3台、減少2台であり、137台である。

(カ) 債権

債権は、162,095,478円で、前年度末に比べ39,207,905円減少している。これは、地域総合整備資金貸付金20,550,000円、住宅新築資金等貸付金3,454,243円、高德線高速化事業貸付金14,284,000円、災害援護資金貸付金919,662円が償還されたためである。

11. 財産管理の状況

1 公有財産

第32表

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地 積)			建 物		
		20年度末 現在高	21年度中 増減高	21年度末 現在高	20年度末 現在高	21年度中 増減高	21年度末 現在高
本 庁 舎		m ² 17,593	m ² △ 248	m ² 17,345	m ² 9,751	m ² 0	m ² 9,751
そ の 他 の 行 政 機 関	警察(消防)施設	3,792	0	3,792	1,683	0	1,683
	その他の施設	48,619	△ 7,495	41,124	3,186	0	3,186
公共用財産	学 校	261,772	0	261,772	68,064	△ 18	68,046
	公 営 住 宅	109,605	0	109,605	30,096	△ 220	29,876
	公 園	329,680	0	329,680	6,625	0	6,625
	その他の施設	645,581	△ 165	645,416	58,558	0	58,558
山 林		10,849,828	0	10,849,828	0	0	0
そ の 他		598,944	△ 798	598,146	3,455	0	3,455
合 計		12,865,414	△ 8,706	12,856,708	181,418	△ 238	181,180

第33表

(2) 山林

土地の権利の区分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	20年度末 現在高	21年度中 増減高	21年度末 現在高	20年度末 現在高	21年度中 増減高	21年度末 現在高
所 有	m ² 5,148,418	m ² 0	m ² 5,148,418	m ² 47,192	m ² 0	m ² 47,192
(分 収)	5,701,410	0	5,701,410	49,977	0	49,977
分 収	2,254,070	0	2,254,070	10,097	0	10,097
その他の権原によるもの	15,375	0	15,375	0	0	0
合 計	13,119,273	0	13,119,273	107,266	0	107,266

12. 基金

地方自治法第241条による基金の運用状況は、次の基金を保有し、決算年度末現在高は5,503,348,217円である。(第34表参照)

第34表 基金状況

(単位：円、%)

基金の名称	前年度末 現在高 A	決算年度中増減高			決算年度末 現在高 (A+D) E
		積立金 B	取り崩し額 C	差引 (B-C) D	
財政調整基金	2,359,453,709	249,525,220	0	249,525,220	2,608,978,929
減債基金	272,540,844	1,937,348	0	1,937,348	274,478,192
公共投資臨時交付金基金	0	500,000,000	0	500,000,000	500,000,000
図書館蔵書 整備基金	15,487,775	123,902	0	123,902	15,611,677
地域福祉基金	612,797,790	0	0	0	612,797,790
中山間ふるさと水 と土保全対策基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
農業振興基金	94,747,227	0	90,684,565	△ 90,684,565	4,062,662
土地開発基金	370,000,000	0	0	0	370,000,000
奨学金貸付基金	255,682,400	10,000,000	0	10,000,000	265,682,400
国保高額療養費金 等貸付基金	13,000,000	0	0	0	13,000,000
国民健康保険 財政調整積立基金	548,351,965	3,845,180	0	3,845,180	552,197,145
介護保険 財政調整基金	222,084,067	61,373,031	33,213,000	28,160,031	250,244,098
介護従事者処遇 改善基金	23,949,727	191,597	7,846,000	△ 7,654,403	16,295,324
計	4,808,095,504	826,996,278	131,743,565	695,252,713	5,503,348,217

基金運用状況の審査について

地方財政法第7条の規定により、余裕財源をそれぞれの基金への積立、また事業投資の財源として、適正に運用されており計数は正確である。

平成21年度において、公共投資臨時交付金基金が設置された。

また貸付基金のうち、奨学金貸付基金で、43件、金額 4,589,950円(前年度比増1,334,450円)

及び国保高額医療費等貸付金で、3件、金額1,282,000円(前年度比増152,000円)の滞納があり、債権者に対し督促書の納付、のみならず債権者及び関係者に直接徴収を行うなど、借り得を許さない厳しい対応を求める。

以上が、基金の運用状況であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効果的な運用をされることを望むものである。

13. 審査意見

(1) 全会計（一般会計および特別会計）の決算額

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が25,427,650千円、歳出24,019,274千円で前年度に比べると、歳入は、2,118,079千円（9.09%）、歳出は2,000,566千円（9.09%）とそれぞれ増加となっている。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、1,408,376千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源940,219千円を差し引いた実質収支は、468,156千円となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、△621,338千円の赤字である。

各会計別の単年度収支は、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、商品券事業特別会計は、黒字であり、一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、介護サービス事業特別会計、老人保健事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計については、赤字となっている。

また、平成21年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、16,767,737千円で、前年度末に比べ1,038,388千円（5.8%）減少している。

市債の元利償還額は、2,429,455千円で、前年度に比べ102,241千円（4.0%）減少している。市債の増加は、財政を圧迫する要因であるので、今後とも起債依存度を極力抑え、適正な市債管理に努められたい。

財源対策の基金については、平成21年度において、公共投資臨時交付金基金が設置された。

農業振興基金については、バイパス事業による育苗センター移転に伴う新設のための基金取り崩しがあったが、その他の基金においては、増加となっている。

なお、決算審査資料3には、1,000千円以上の不用額の主なものの原因について示している。

うち教育費の小学校、中学校の耐震補強工事費の委託料、工事請負費についての不用額については、予算算定は、以前行った工事費の平米当たりの施工単価によって算出したが、それが実際にかなり安価に抑えられたことは、入札結果、補強工事箇所減少等、複合的要因が重なったためである。

よって、どれもやむをえないものと、認められた。

※ 平成20年度決算額において、今年度との比較のため白鳥温泉事業会計を除いて算出しております。

(2) 類似団体との比較（普通会計）

類似団体との比較とは、本市と人口及び産業構造が類似する団体（本市は、1-0 の

類型に該当)の平均値で、比較することである。

平成21年度において、本市の類似団体区分(類型 I-0 に該当する都市)については、全国で90市(人口5万人未満・産業構造のⅡ次及びⅢ次産業従事者数が95%未満で、かつ、Ⅲ次産業従事者数が55%未満の団体)である。

四国地区においては、徳島県阿波市、愛媛県伊予市と同じ区分に属している。

類似団体比較を行う場合においては、各団体別に会計範囲が異なるため、統一の取れた会計区分にて比較しなければならないため、ここでは普通会計という区分で、比較を行っている。

【人件費物件費等の適正度】

平成20年度決算において、本市の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、116,638円、類似団体平均値は、134,538円であり、本市が、17,900円少ない。

人件費については、定員適正化計画による削減と、物件費については、事業の見直しによる歳出の抑制に努めた結果であると言える。

【将来負担の状況】

平成20年度決算において、本市の将来負担比率は77.9%であり、類似団体平均値は、126.3%である。本市が、48.4ポイント低い。今後とも将来負担を考慮した財政運営が望まれる。

平成20年度普通会計決算における歳出比率比較状況

	人件費	物件費	扶助費	公債費	補助費等
本市	24.5 %	11.9 %	5.2 %	22.0 %	13.2 %
類似団体平均値	26.0 %	11.6 %	5.8 %	22.7 %	10.0 %

本市においては、類似団体平均値より、人件費、扶助費、公債費の割合は低く、若干であるが、物件費、補助費等の割合は高くなっている。

(3) 平成21年度決算の財政指数の状況及び平成20年度決算での類似団体比較

区分 \ 項目	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
本市 (平成21年度)	91.5%	17.0%	0.53%
本市 (平成20年度)	90.4%	18.2%	0.54%
類似団体平均値 (平成20年度)	90.4%	16.9%	0.50%

①経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、「地方財政のエンゲル係数」とも表現され、新たな投資的経費を支出できるゆとり度を表していると言える。

概ね70%～80%が妥当な数値とされている。

本市の場合、昨年度は類似団体平均値と同じである。

また今年度は、1.1ポイント上回り、より財政構造の硬直化が進んでいると言える。

②実質公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値である。

この数値により、公債費負担の健全度が示される。

18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県の許可が必要となる。

本市の場合、昨年度は類似団体平均を、1.3ポイント上回っていた。今年度においては、17.0%と、昨年度より1.2ポイント下がった数値となったが、引き続き公債費負担の適正化に努めなければならないと言える。

③財政力指数

財政力指数は、1を超えると財源に余裕があるとされ、地方交付税の不交付団体となる数値である。

本市では、昨年度は0.54%であり、昨年度は類似団体平均値より、0.04ポ

イント高くなっていた。

本年度においては、0.01ポイント下がり、財政力は若干弱くなっている。

(4) 今後の課題

(ア) 歳入

歳入について、市税、使用料及び手数料（自主財源）等の増収確保については、社会の情勢、経済の様相や変化がめざましい時代の中で徴収事務は日々努力されていると思うが、税負担の公平性の観点からも、特に滞納繰越分（過年度分）の徴収について、一層の努力と徴収方法の検討や厳しい対応を求める。

また、少額で、納期到達後もない早期の滞納分（現年度分）についても、滞納繰越分とならないような早期対応を期待する。

平成20年末頃からの経済危機により、平成21年度の法人市民税の大幅な減少、平成22年度からは、個人市民税の減少も予測され、より厳しい財政状況になることが予想されるため、ますます自主財源の確保に取り組むよう努力を願うものである。

今年度は、地方交付税として、地域雇用創出推進費の創設がされた。

さらに、東かがわ市収入未済金（決算審査資料2）において示したように、市税、保険料や貸付金償還金、介護給付費返還金などを合わせると、平成21年度末において、693,566,187円の収入未済額があり、（内訳、現年額178,180,786円、滞納繰越額443,294,624円、不納欠損額72,090,777円）と前年度に比べ金額で、14,487,718円（2.1%）と、前年度より増加している。

この現状を改善し財源確保を行うため、すでに税については、大川広域行政組合に税の債権回収の移管をし、香川滞納整理推進機構と連携しての徴収努力、滞納整理を行っている。また、その他の公金未納者に対し徴収強化を図るため、各課（室）においても努力しているが、なお一層全庁、全職員一体となつての徴収努力を続けていくことが求められる。

(イ) 歳出

歳出については、これまでも行政改革大綱等による全職員の行政コスト意識も醸成しつつあり、歳出の削減が見受けられる。

また、指定管理者制度の導入など、経費縮減に取り組んで来ているところではあるが、引き続き費用対効果を十分検証のうえ、効率的、効果的な事業執行を進め、より健全な財政運営が図られるように努められたい。

(ウ) その他

各種補助金・助成金については、引き続き事業内容の把握と実績報告により十分な審査を行うと共に適正な補助金及び助成金の交付を求める。

また、各種施策・事業の効率化と、将来にわたり持続可能な健全財政を目指して、住民福祉増進の原則（地方自治法第1条の2の1項）効率的行政の原則（地方自治法第2条14項）に努め、より効果的な行財政運営を、積極的に推進されるよう望むものである。

併せて「過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律」により、平成27年度までの6年間、引き続き過疎対策が実施されることに伴い、当市の将来像を描きながら、地域自立を目指した挑戦を続けていかなければならない。

今後は、「地方行財政検討会議」で議論されている「監査制度の見直しの考え方」の動向に注目しつつ、監査委員として、より身を引き締めて監査に取り組まなければならないと痛感している。

資料1

歳入歳出決算総括表

(1) 歳入

(単位:円・%)

区分 会計別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
				金 額	収 入 率
一 般 会 計		22,089,510,070	16,924,666,341	16,546,880,083	97.77
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,294,116,000	4,664,852,821	4,388,148,315	94.07
	介 護	3,207,555,000	3,235,997,856	3,206,530,218	99.09
	介 護 サ ー ビ ス	29,353,000	30,030,734	30,030,734	100.00
	老 人 保 健	31,203,000	30,307,477	30,307,477	100.00
	下 水 道	421,715,000	352,316,530	351,592,190	99.79
	農 業 集 落 排 水	404,635,000	401,381,039	400,700,744	99.83
	商 品 券	47,917,000	51,495,574	51,495,574	100.00
	後 期 高 齢 者 医 療	424,751,000	424,279,696	421,964,596	99.45
歳 入 合 計		30,950,755,070	26,115,328,068	25,427,649,931	97.37

(2) 歳出

区分 会計別		予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
一 般 会 計		22,089,510,070	15,438,349,014	69.89
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,294,116,000	4,148,687,033	96.61
	介 護	3,207,555,000	3,179,476,305	99.12
	介 護 サ ー ビ ス	29,353,000	28,922,900	98.53
	老 人 保 健	31,203,000	30,271,474	97.01
	下 水 道	421,715,000	328,140,477	77.81
	農 業 集 落 排 水	404,635,000	400,494,604	98.98
	商 品 券	47,917,000	43,283,831	90.33
	後 期 高 齢 者 医 療	424,751,000	421,648,432	99.27
歳 出 合 計		30,950,755,070	24,019,274,070	77.60

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
48,649,190	329,137,068	13,776,123,776	2,770,756,307	20.11
19,219,392	257,485,114	4,654,384,996	△ 266,236,681	△ 5.72
4,210,430	25,257,208	3,107,588,477	98,941,741	3.18
0	0	31,193,969	△ 1,163,235	△ 3.73
0	0	550,272,089	△ 519,964,612	△ 94.49
0	724,340	277,994,802	73,597,388	26.47
11,765	668,530	474,307,309	△ 73,606,565	△ 15.52
0	0	27,291,322	24,204,252	88.69
0	2,315,100	410,414,140	11,550,456	2.81
72,090,777	615,587,360	23,309,570,880	2,118,079,051	9.09

翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
繰越明許費	事故繰越し			増 減 額	増減率
6,215,133,446	0	436,027,610	12,964,803,192	2,473,545,822	19.08
0	0	145,428,967	4,315,359,734	△ 166,672,701	△ 3.86
0	0	28,078,695	3,007,052,583	172,423,722	5.73
0	0	430,100	30,069,115	△ 1,146,215	△ 3.81
0	0	931,526	520,633,652	△ 490,362,178	△ 94.19
88,000,000	0	5,574,523	276,211,377	51,929,100	18.80
0	0	4,140,396	474,204,533	△ 73,709,929	△ 15.54
0	0	4,633,169	21,374,748	21,909,083	102.50
0	0	3,102,568	408,999,316	12,649,116	3.09
6,303,133,446	0	628,347,554	22,018,708,250	2,000,565,820	9.09

資料2 収入未済額（現年・滞納・不納欠損）

（単位：円，％）

区 分	収 入 未 済 額		区 分	収 入 未 済 額	
	平成21年度	平成20年度		平成21年度	平成20年度
現年 市民税（個人）滞納 不納欠損	37,701,969 72,417,865 3,093,049	35,921,627 59,988,832 4,030,668	生活保護費被保護者 扶助費等返還金 不納欠損	現年 滞納 不納欠損	1,785,950 46,600 32,534
現年 市民税（法人）滞納 不納欠損	1,941,600 5,321,800 1,389,400	1,939,700 5,934,000 455,000	高額療養費資金 貸付金（基金、国 保会計雑入）不納欠損	現年 滞納 不納欠損	593,000 1,329,000 0
現年 固定資産税滞納 不納欠損	43,921,435 119,209,804 43,264,207	50,209,960 141,882,047 22,426,500	国民健康保険税滞納 不納欠損	現年 滞納 不納欠損	71,636,800 185,208,314 19,219,392
現年 軽自動車税滞納 不納欠損	2,816,900 6,431,000 870,000	3,156,500 5,907,200 805,900	介護保険料滞納 不納欠損	現年 滞納 不納欠損	6,344,720 5,115,520 4,210,430
現年 保育料滞納 不納欠損	2,372,000 1,476,340 0	1,068,000 867,340 0	介護給付費返還金滞納 不納欠損	現年 滞納 不納欠損	0 13,796,968 0
現年 放課後児童クラブ利用料滞納 不納欠損	235,400 151,600 0	120,200 112,500 0	港湾使用料滞納 不納欠損	現年 滞納 不納欠損	279,437 304,082 0
現年 市営住宅使用料滞納 不納欠損	2,714,700 3,341,020 0	1,826,300 2,511,420 0	下水道事業受益 者負担金滞納 不納欠損	現年 滞納 不納欠損	0 607,170 0
現年 市営住宅駐車場使用料滞納 不納欠損	120,000 86,850 0	78,900 78,850 0	下水道施設使用料滞納 不納欠損	現年 滞納 不納欠損	36,680 80,490 0
現年 市営住宅明渡訴訟による賠償金滞納 不納欠損	0 2,827,470 0	0 2,827,470 0	農業集落排水施 設使用料滞納 不納欠損	現年 滞納 不納欠損	176,010 492,520 11,765
現年 住宅新築資金等貸付金償還金滞納 不納欠損	193,126 22,100,964 0	417,072 24,111,682 0	し尿処理手数料滞納 不納欠損	現年 滞納 不納欠損	221,200 254,060 0
現年 市営住宅修繕費用滞納 不納欠損	0 0 0	0 5,250 0	学校給食費負担金滞納 不納欠損	現年 滞納 不納欠損	0 29,975 0
現年 土地貸付料滞納 不納欠損	3,000 20,000 0	57,000 3,000 0	奨学金貸付基金滞納 不納欠損	現年 滞納 不納欠損	2,899,950 1,690,000 0
現年 老人ホーム措置費負担金滞納 不納欠損	0 0 0	9,000 0 0	災害援護資金貸 付金償還金滞納 不納欠損	現年 滞納 不納欠損	111,612 51,612 0
現年 老人保健医療費 の一部負担金返 納金滞納 不納欠損	0 0 0	50,000 0 0	後期高齢者 医療保険料滞納 不納欠損	現年 滞納 不納欠損	1,427,600 903,600 0
現年 港湾占用料滞納 不納欠損	647,697 0 0	0 0 0			
現年計 滞納計 不納欠損計	92,667,827 233,384,713 48,616,656	94,854,259 244,229,591 27,718,068	現年計 滞納計 不納欠損計	85,512,959 209,909,911 23,474,121	85,615,743 206,009,337 20,651,471
合 計			693,566,187 679,078,469		

（前年度との比較）

	現年計	滞納計	不納欠損計	合計
平成20年度収入未済額(A)	180,470,002	450,238,928	48,369,539	679,078,469
平成21年度収入未済額(B)	178,180,786	443,294,624	72,090,777	693,566,187
未収入増減額(B-A)	△ 2,289,216	△ 6,944,304	23,721,238	14,487,718
増減率 B/A×100	98.73	98.46	149.04	102.13

資料3

歳出決算額の不用額及び主な理由調

(一般会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	3	2,481,875	年度末業務増加による手当等増加を、考慮したため。
2	1	1	4	1,133,722	共済組合特別負担金、臨時職員社会保険料の増加を、考慮したため。
2	1	1	11	1,732,614	封筒印刷代等の節減による。
2	1	1	12	3,082,316	郵便代、広告宣伝料、自動車保険料の節減による。
2	1	1	13	1,585,065	職員健康診断委託料、例規ソフト委託料、弁護士委託料が、見込み額より減少したため。
2	1	7	11	1,192,057	大内、引田庁舎修繕など、緊急を要することを考慮して、3月減額補正対応できないため。また、本庁舎の光熱水、燃料の節減による。
2	1	11	13	2,901,670	緊急のシステム改修などにかかる作業量(金額)が、年度末までに確定できないため。
2	1	11	18	5,603,900	最新の業務用OSを搭載したパソコンが各メーカーから出揃う(発売)のに合わせたため、入札の執行が2月になり、不用額の減額補正が間に合わなかった。
2	1	13	7	1,027,600	予算見込み時より、定額給付金事業受付事務臨時職員数の減少対応をし、賃金の節減をしたため。
2	1	13	12	3,053,780	当初の見込みより定額給付金の申請にかかる郵送料及び振込手数料が、節減できたため。
2	1	13	19	4,301,372	定額給付金の交付申請をしなかった者がいたため。
2	1	15	15	1,061,800	拠点施設建設事業費の周辺事業費の減少による。
2	2	2	13	1,218,335	3月までの保守委託料のため、3月補正時に、金額の確定ができないため。
2	4	7	1	1,014,200	3月補正時に予算執行額が、確定していなかったため。
2	4	7	3	4,069,429	3月補正時に予算執行額が、確定していなかったため。
3	1	1	19	2,133,558	社会福祉協議会運営助成金の精算による返還金があったため。
3	1	2	20	2,230,739	老人ホーム措置費について、見込みより人数の減少があったため。
3	1	3	13	1,673,766	地域活動支援センターⅢ型の人件費及び修繕費の減少による。
3	1	3	20	13,340,872	重度心身障害者等医療給付費の伸びを考慮していたため。自立支援給付の新規申請者の増加を考慮したため。
3	1	7	19	2,530,598	既存小規模福祉施設スプリンクラー等整備事業計画時からの交付算定延床面積の変更による。

資料3

歳出決算額の不用額の主なもの調

(一般会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
3	2	1	20	2,425,864	乳幼児医療給付費の伸びを、考慮したため。
3	2	2	20	1,685,673	母子家庭等医療給付費の伸びを、考慮したため。
3	2	3	13	2,961,285	私立保育所委託料の増加を、考慮したため。
3	2	3	19	3,762,600	子育て応援特別手当の給付が、見込みより少なく済んだため。
3	2	4	11	2,898,639	市内の無認可保育所閉鎖に伴う公立保育所幼児数の増加を見込み、給食の賄い材料費について、減額補正予算対応をしなかったため。
3	3	2	20	17,196,651	生活保護費扶助費の増加を、考慮したため。
4	1	1	13	1,518,598	妊婦健診助成券の使用枚数が、見込みより少なく済んだため。
4	1	1	28	3,761,253	国民健康保険事業の繰出金が、見込みより少なく済んだため。
4	1	2	13	1,448,086	予防接種の接種者が、新型インフルエンザ流行の影響もあって、減少したため。
4	1	2	20	2,738,800	新型インフルエンザ予防接種の接種者が、見込みより少なかったため。
4	1	3	13	2,230,977	子宮がん・乳がん検診無料クーポン券での受診が、見込みより少なく済んだため。
4	1	4	19	1,658,450	合併浄化槽工事の工期が遅れて、年度内執行されなかったため。
4	2	2	13	2,046,532	ごみの減量に伴うシルバー委託料や、東部清掃へのごみの搬入委託料が見込みより少なく済んだため。
4	2	3	13	1,326,744	し尿収集委託料が、見込みより少なく済んだため。
5	2	1	13	4,757,289	特別支援員の応募がなかったため、配置学校の変更による単価変更があったため。林務従事者育成事業指導員報酬が、見込みよりも抑制されたため。商工会委託事業分の事業分の臨時職員採用時期が、見込みより後であったため。
6	1	3	19	1,382,916	有害鳥獣等捕獲数、防止電柵設置数の見込みより減少。堆肥処理の気候に伴う処理件数の減少と、それに伴う人件費の減少。
6	1	5	19	1,294,837	8月台風被害による県工事費の確定が、3月補正時には完了していなかったため。
6	1	5	28	6,261,000	農業集落排水事業の維持管理費の減少があったため。
6	1	6	19	4,227,815	県工事費の確定が、3月補正時には完了していなかったため。
6	2	2	19	2,867,028	雨により事業の遅れがあり、施業面積の減少による。

(一般会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
7	1	2	19	27,848,156	企業誘致促進助成金について、1社が辞退したため。
7	1	3	11	1,513,192	緊急を要する施設修繕費が発生することを、考慮したため。
8	2	3	13	1,299,190	主なものは、市道古川大谷線舗装整備事業、市道湊上線、市道池田源蔵線道路改良事業等の精算請負残。
8	2	3	15	4,888,200	主なものは、市道小海馬宿川線と市道東地社原線道路改良事業工事等の精算請負残。
8	2	3	17	2,619,871	市道水入田高田線、市道柗谷線道路改良事業の用地買収が、未買収となったため。
8	2	3	22	4,753,125	市道整備事業における工作物の移転補償及び電柱の移転補償費が、不要となった。
8	3	1	15	1,307,084	修繕工事の一部を、公共土木施設災害復旧事業費にて対応したため。
8	4	1	14	1,001,730	小型船舶用泊地使用料が、見込みより少なかったため。
8	6	1	15	7,140,000	白鳥大内緊急排水ポンプ施設整備工事の請負残。
8	6	1	28	1,091,000	下水道事業特別会計における施設維持管理費の減額に伴う繰出金の減。
8	6	2	28	4,778,000	下水道事業特別会計における工事請負費等の減額に伴う繰出金の減。
9	1	2	15	3,147,650	地域防災無線の吹鳴局2か所増設工事請負費の予算見込みより、安価に済んだための執行残。
9	1	2	18	4,867,275	可搬式ポンプ車、軽自動車、ホース等の備品購入が、予算より安価に済んだための執行残。
10	1	2	3	1,060,125	年度末の業務増加を考慮し、3月補正時に予算執行額の確定が難しいため。
10	1	2	13	1,762,246	幼稚園、学校の耐震診断委託料の減少による。
10	1	2	20	1,281,623	要保護、準要保護の扶助費の増加を、考慮したため。
10	2	1	11	1,936,227	小学校の校内修繕の増加を、考慮したため。
10	2	2	13	5,531,970	小学校パソコンのOS更新に伴う機器更新業務委託料の増加を、考慮したため。
10	2	3	13	4,900,075	小学校の耐震補強工事委託料の予算算定額と、入札価格との差額による。

資料3

(一般会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
10	2	3	15	48,216,200	小学校の耐震補強工事請負費予算算定額と、入札価格との差額による。
10	3	2	13	2,608,170	中学校パソコンのOS更新に伴う機器更新業務委託料の増加を、考慮したため。
10	3	3	13	6,434,100	中学校の耐震補強工事入札による委託料差額。
10	3	3	15	68,850,500	中学校の耐震補強工事入札による工事請負費差額。
10	4	1	11	1,653,268	歴史民俗資料館と隣接の幼稚園と同じ電気メーターとなっている箇所について、光熱水の増加を、考慮したため。
10	5	2	11	1,003,813	各公民館の光熱水費の節減による。
10	5	2	13	1,044,084	施設修繕設計委託料の減少による。
10	5	2	15	1,161,550	デジタルテレビアンテナ工事の請負残による。
10	6	2	11	5,685,052	施設光熱水費の節減と、給食回数の減少、新型インフルエンザの影響による食材発注変更分が、見込みより少なかったため。
10	6	3	15	1,191,350	案内板、手すり等設置工事の請負残による。
12	1	2	23	4,000,734	一時借入をすることなく、予算の執行ができたため。
14	1	1	29	8,931,340	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	1	1	19	106,258,408	一般被保険者療養給付費の増加を、考慮したため。
2	1	2	19	11,168,996	退職被保険者等療養給付費の増加を、考慮したため。
2	1	3	19	6,131,781	一般被保険者療養費の増加を、考慮したため。
2	2	1	19	1,816,017	一般被保険者高額療養費の増加を、考慮したため。
2	4	1	19	5,070,000	出産育児一時金の増加を、考慮したため。
8	2	1	13	8,557,575	特定健診受診の増加を、考慮したため。
11	1	1	23	1,066,900	一般被保険者の過誤納付還付金や還付加算金の支払いが、見込みより少なかったため。

(介護保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	19	20,632,292	介護サービス等給付費の増加を、考慮したため。
2	2	1	19	2,396,073	介護予防サービス等給付費の増加を、考慮したため。
2	5	1	19	1,039,840	特定入所者介護サービス等費の増加を、考慮したため。

(下水道事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	1	15	3,966,450	三本松浄化センター造成工事及び管渠布設工事の請負残。

(農業集落排水事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	1	15	1,530,000	白鳥地区農業集落排水事業における各種工事及びバイパス関連工事の請負残。
1	1	2	11	1,634,298	農業集落排水施設にかかる施設維持管理費の節減による。

(商品券事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	1	23	3,783,000	ありがとう券の未換金による。

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	19	2,592,928	後期高齢者医療納付金の増加を、考慮したため。

